大地震対策で損保協会と連携も

日本損害鑑定協会　定時会員総会を開催

公益社団法人日本損害鑑定協会（太田英俊会長）は6月18日、東京・千代田区の損保会館で定時会員総会を開催した。総会では報告事項として2023年度事業報告の件、2024年度事業計画の件、2024年度収支予算の件が、審議事項では2023年度計算書類承認の件や定款一部変更、理事・監事の改選など4議案が採決され、いずれも可決となった。

組織運営体制を強化　各種規定の整備、研修を実施

太田会長

総会審議に先立ち挨拶した太田会長は「昨年は台風や集中豪雨などにより全国各地で水災が発生したほか、石川県や千葉県、北海道では震度5を超える地震が発生した。今年も元日には能登半島地震が発生した。こうしたなかではあるが、当協会では昨年度、組織運営体制の強化や各種規定の整備を行ったほか、各種研修の実施、関連団体との連携など、充実した協会活動を進めることができた」と述べるなど、災害対応に努めた鑑定人への労をねぎらうとともに、協会活動への協力に感謝の意を表した。

2023年度事業報告では、損保協会からの委託事業として、会員会社所属の損害鑑定人を講師として選任・派遣し、損保各社等に対する地震保険損害認定基準研修を行ったことや受講者が年々拡大していることなどを報告。特定修理業者対策では、損保協会や損害保険各社などの関連業界と連携し、引き続き不適切に建物修理を勧誘する業者からの被害防止を目的とした連携対応を実施していることを報告した。

その他の関連団体との連携に関しては、昨年12月に金融庁企画市場局保険企画室と同協会の太田会長や副会長が損害鑑定業務の実態や同協会の対応領域、その他環境全般について意見交換を行ったこと、また、昨年11月に開かれた日本代協コンベンションに太田会長が出席し、損保会社を含めた関係先との意見交換と情報共有に努めたことなどが報告された。

2024年度事業計画では、取組みとして、各種研修の開催や損害鑑定フォーラムの他、「技能認証制度共通テキストの作成」や「大地震対策の研究と準備」などを中心的課題として推進するとした。特に大地震対策については、要員問題を中心に、日本損害保険協会と連携した取組みを進めていくとした。総会参加者からは、お客さまの声に関する取組みに関連して「協会にお客さまの声が寄せられるときは、可能な範囲で会員に共有してもらえるとありがたい」といった要望があがった。

技能認証制度共通テキスト作成を推進

令和6年度賃貸不動産経営管理士試験の受験申込み開始

一般社団法人賃貸不動産経営管理士協議会

受付期間は9月26日（木）まで

一般社団法人賃貸不動産経営管理士協議会は、今年11月に実施する令和6年度賃貸不動産経営管理士試験の受験申込みを開始した。受験申込み期間は今月8月1日（木）から来月9月26日（木）まで。

賃貸不動産経営管理士は賃貸住宅管理の専門家で、不動産業界では宅地建物取引士（宅建士）と並ぶ国家資格。近年では、不動産業との親和性が高い損保代理店を中心に保険業界での資格取得者数が増えている。

【令和6年度賃貸不動産経営管理士試験の概要】

▼試験日時：11月17日（日）13時～15時（120分間）。試験の実施は年1回のみ。

▼試験会場：全国38地域（北海道、青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、石川、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、島根、岡山、広島、山口、香川、愛媛、高知、福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

▼受験料：1万2000円

▼出題形式：四肢択一50問。ただし令和5年度および令和6年度の賃貸不動産経営管理士講習（試験の一部免除）を修了した者は、問46～問50の計5問を免除。

▼受験要件：年齢、性別、学歴等に制約なし。

▼受験申込・願書請求期間：受験申込期間は令和6年8月1日（木）～令和6年9月26日（木）※願書請求期間は令和6年9月19日（木）12時まで。

▼合格発表：12月26日（木）

▼申し込み方法：協議会ホームページ＝左記、または郵送。

▼試験の出題範囲：管理受託契約に関する事項、管理業務として行う賃貸住宅の維持保全に関する事項、家賃、敷金、共益費その他の金銭の管理に関する事項、賃貸住宅の賃貸借に関する事項、賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律に関する事項など。

詳細は下記の協議会ホームページを参照。→

https://www.chintaikanrishi.jp/

損保ジャパン　ＪＳＡ中核会

10周年記念式典を開催　さらなる組織発展へ意気込み

損保ジャパンのプロ代理店組織「ＪＳＡ中核会（鶴原正一会長）」は5月30日、東京・新宿の損保ジャパン本社ビルで同会10周年記念式典を開催した。

鶴原会長

式典では、会の全国本部役員や各地域のブロック長、支部長など100名以上が出席するなか、10周年事業として作成したＪＳＡ中核会10年の歴史を振り返る「10周年記念動画」とＪＳＡ中核会認知度向上のために作成した「お客さま向けＰＲ動画」を披露。また、当日は組織の一体感向上とブランド力のアピールに繋げることを目的に作成したオリジナルジャンパーを出席者が着用し、士気を高め合った。

鶴原会長は挨拶で、関係者への謝辞を述べるとともに、チャールズ・ダーウィンの「最も強いものが生き残るのではない。最も変化に敏感なものが生き残る」という言葉を引き合いに出し、さらなる組織の発展への意気込みを示した。

また、初代会長の市川克明氏は発足当時の苦労などを振り返りつつ、次世代への期待と組織のさらなる発展を祈念した。

10周年記念講演では、静岡県立大学経営情報学部教授の岩崎邦彦氏が「保険代理店の事業の再定義とマーケティングの方向性」をテーマに講演を行い、地域の保険代理店による新たな視点でのマーケティングの必要性を呼びかけた。同氏は、保険業を医療機関と同様に「不安解消業」と捉え、既存の視点を変えて事業を考えていくことの必要性や、大きな企業と同じフィールドで戦わずに小さな企業ならではの強みを尖らせたマーケティングで地域の顧客を惹きつけていくことが重要だとした。

岩崎教授

あいおいニッセイ同和損保大阪支店

大学生対象に会社の取組みを講義

テレマティクス自動車保険や各種データ活用した事業等を

あいおいニッセイ同和損保大阪支店（三倉政智理事支店長）は、7月11日、大阪府吹田市の関西大学千里山キャンパスで、同社の「地域・社会課題解決に向けた取組み」について、関西大学商学部に在学中の2～4年次の学生約150名（対面参加約70名、リモート参加約80名）に向けて講義を行った。

同社支店は、インターンシップの受入れなど、学生の損害保険に対する理解度向上に努めている。関西大学もそのうちの1校であり、これまで同大学に訪問して損害保険の商品開発を体験できるインターン案内などを通じて、同校との親交を深めてきた。今般、これまでの活動を通じて接点のあった徳常泰之商学部教授に、テレマティクス自動車保険の自動車走行データを活用した事業などの地域・社会課題解決に向けた同社取組みを複数紹介したところ、学生向けに講義の依頼があり、実施することとなった。

講義のようす

参加者は徳常教授をはじめ、講師として同社支店の田中一郎地域戦略室長、藤木雄介氏（大阪第一支社）、野中大将大阪第二支社主任・来待トレーニングセンター長、岡田仁氏（営業開発課）が講義を行ったほか、小園、三宅両氏（関西大学OB・新入社員）が学生に向けてアドバイスを行った。

講義では、交通事故逓減に貢献するテレマティクス自動車保険の説明のほか、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいるテレマティクス自動車保険の自動車走行データを活用した各種事業等を紹介した。

参加した学生からは「デジタルやデータの活用をしながら、地域・社会の課題を解決するのはすばらしい取組みだと思う」「損害保険会社のビッグデータを活用していることを初めて知った」「地方創生と、近年隆起しているDXのかけ合わせは、様々な分野で実現できることだと思うので、大変興味深い講義内容だった」という声が聞かれた。

（後段左より）田中氏、藤木氏、岡田氏、野中氏
（前段左より）小園氏、徳常教授、三宅氏

三倉理事支店長は「徳常教授により当社のCSV×DX取組みを先進的な取組みと高く評価してもらい、講義の機会をいただいたことは何よりもうれしいこと。CSV×DX広場メンバーによる講義も学生の皆さんに強い印象を残せたこともすばらしいと思う」と述べ、また、徳常教授は「損保の事業が、従来の保険の役割である『事故の後の保険』から『事故を起こさないための保険』へと進化していることや、社会貢献にまでもつながっていることに驚きを感じた。保険会社の社員の生の声を聞けたことは、学生にとっても大いに有意義であったと思う」とコメントした。